

令和2年度 神奈川県自治基本条例の

「基本原則に基づく制度及び手続」に係る取組状況 進行管理台帳

	令和2年度の主な取組状況
情報提供及び情報公開 (第14条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ホームページ、SNS、テレビ、ラジオ、県のたより、記者発表等、多様な媒体を活用し積極的な情報提供を行った。 ○ 平成30年度から「行政文書目録検索・閲覧システム」を稼働させ、文書名や所管課などの検索ができるようにしている。 ○ 行政文書の適正な公開等のため、各種研修への講師派遣等（令和2年4月）により周知に努めた。
県民参加の機会の確保 (第15条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、例年の約7倍に上る「わたしの提案」を受け付け、県政への県民参加の機会を確保した。 ○ 地方分権に関するウェブ講座を配信した。
県民投票 (第16条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県において、県民投票の実績はない。
市町村との役割分担及び市町村への権限移譲 (第17条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 包括的権限移譲の仕組み（チャレンジ市町村制度）における移譲対象に1項目を追加し、計59項目とした。 ○ 市町村と調整、協議を行い、条例改正に伴い創設された事務を相模原市、横須賀市、平塚市及び藤沢市へ移譲するなど、計12事務を7市に移譲することとした。
市町村の県政参加 (第18条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 知事と市町村長が直接意見交換を行う「地域別首長懇談会」（令和2年7～8月）、「知事と市町村長との意見交換会」（令和3年2月）などを開催した。 ○ 制定、改正予定の条例、計画等を、市町村に情報提供した。
行政手続 (第19条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、県の行政手続に関する情報（審査基準、標準処理期間、処分基準及び行政指導指針）をインターネットで閲覧できる「行政手続情報閲覧サービス」を運用している。
総合計画 (第20条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「かながわグランドデザイン」の令和元年度の進捗状況を評価した「かながわグランドデザイン 評価報告書2019」を作成し、公表（令和2年7月）した。 ○ 「評価報告書」については、意見募集（令和2年7月～令和3年1月）により120件の意見が寄せられた。
財政運営 (第21条)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度当初予算は、危機的な財政状況の中、徹底した事業見直しに加え、県債や財政調整基金の活用など必要な対応を図り、限られた人的資源や財源を新型コロナウイルス感染症への対応に重点的に配分するとともに、水防災戦略など県民生活に直結する事業は着実に推進するための予算を編成した。 ○ 地方一般財源総額の確保・充実と、臨時財政対策債の廃止・縮減に向けた国への要望活動を引き続き行った。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれたことから、減収補填債の対象税目に地方消費税等を追加するよう要望を行った結果、措置が講じられた。 ○ 令和2年10月に適用期限が到来する法人の県民税及び事業税の超過課税について、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推

	<p>進」、「災害に強い県土づくりの推進」及び「県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備」といった特別な財政需要に対応するため、適用期間を5年間延長した。</p> <p>○ 神奈川県財政状況の公表に関する条例及び地方公営企業法の規定により、県の財政状況及び公営企業の業務状況を公表（令和2年6月、12月）した。</p>
政策評価 (第22条)	<p>○ 公共事業の再評価や事後評価など、特定の行政分野を対象とした評価を実施した。</p>
民間公共 活動との 連携協力 (第23条)	<p>○ 「大学発・事業提案制度」により採択した4件の事業を実施するなど、大学と県との協働事業を行った。</p> <p>○ 「連携と協力に関する包括協定」に基づき、企業と県とで、県政情報の発信等の連携事業を行った（令和2年度末時点で25社と締結済み）。</p> <p>○ 「SDGs推進に係る協定」を1社と締結し、企業と県との連携事業を行った（令和2年度末時点で6社と締結済み）。</p> <p>○ NPOと企業や大学など多様な主体の協働連携を推進するため、「企業・NPO・大学パートナーシップミーティング」を県内2か所で2回、「スタディツアー」を県内1か所で1回、いずれもオンラインで開催した。</p> <p>○ 「かながわボランティア活動推進基金21」を活用し、県とNPO等とが協働で進める事業に対して負担金を交付したほか、ボランティア活動への補助や表彰を行った。</p> <p>また、ボランティア団体が自立的かつ安定的に活動できるよう、中間支援組織に、ボランティア団体の成長を支援する事業を委託し、実施した。</p> <p>○ 県災害救援ボランティア支援センター運営団体連絡会議（県・県社会福祉協議会・県共同募金会・神奈川災害ボランティアネットワーク）を1回開催し、災害時のボランティア活動支援体制の構築に向けた協議を行った。</p> <p>○ 「かながわコミュニティカレッジ」において、県主催講座(16講座)、NPO等が主催する連携講座(14講座)、特別講座（1講座）を開催し、地域でボランティア活動を行う人材の育成を図った。</p> <p>○ 個人県民税の控除対象となる寄附金を受け入れるNPO法人を新たに4法人指定し、4法人の指定期間を更新した（令和2年度末時点で計69法人を指定）。</p>
他の地方 公共団体 との連携 協力 (第24条)	<p>○ 九都県市首脳会議の合意に基づき、感震ブレイカーの普及に向けた取組や、認知症施策の推進にかかる成年後見制度等の利用促進に向けた取組などを実施した。</p>
国への提案 (第25条)	<p>○ 「国の施策・制度・予算に関する提案」において、新型コロナウイルス感染症対策、地方税財政制度の改革、SDGsの推進、分散型エネルギーシステムの構築など18事項について、提案を実施（令和2年6月）した。</p> <p>○ 全国知事会などを通じ、地方税財源の確保・充実及び地方分権改革の推進などに関する提案を実施した。</p> <p>○ 九都県市首脳会議を通じ、保険者努力支援制度の評価方法の見直しなどについて提案を実施（令和2年6月、11月）した。</p> <p>○ 関東地方知事会を通じ、被災漁業者の生産活動再開支援制度の創設、医療機関の経営悪化に対する支援などについて提案を実施（令和2年6月、11月）した。</p>